

論旨内容の要旨

申請者氏名 古桧山 建吾

作業療法士を中心とした理論に根ざした実践で生じる
信念対立の評価開発と介入効果の探索的検討

1. はじめに

作業療法では理論に根ざした実践（以下、MBP）が重要視されている。しかし、MBPは考え方の齟齬が明確化するため信念対立という問題がある。国内外の先行研究を精査すると、この問題は、作業療法士（以下、OT）だけでなく医療専門職全般に該当し、実践の質の低下と職場ストレスの増大を招くことが明らかである。これまでに、MBPで生じる信念対立を量的に捉えるための評価はほとんど開発されておらず、その対策は不十分であった。また、信念対立を低減すると予測される自己受容性と、自己受容性と関連があるマインドフルネスの信念対立への効果が不明であった。本研究の目的は、OTを中心に医療専門職のMBPで生じる信念対立の状態の変化を測定できる尺度を開発し、自己受容性とMBPで生じる信念対立の関連を明らかにし、信念対立に対するマインドフルネスの効果を解明することであった。

2. 方法

1) 研究1：信念対立等化尺度の開発

目的は、OTのMBPで生じる信念対立の経時的変化を測定する等化尺度を開発することであった。研究1は、目的を達成するために2つの手順で構成された。手順1では、共通項目、独自項目A、独自項目Bの3つに振り分け、仮尺度Aと仮尺度Bを開発した。手順2では、対象者650名を2群に分け、仮尺度Aと仮尺度B、フェイスシート、作業機能障害の評価と種類(CAOD)、信念対立評価尺度(ABCR-14)を均等に配布した。仮尺度の記述統計量と正規性を確認した後、信頼性は内的一貫性と項目反応理論の識別力と困難度、妥当性はCAODとABCR-14のピアソンの相関分析とポリシリアル相関分析、探索的カテゴリカル因子分析で検証した。信頼性と妥当性が確認された共通項目とそれぞれの独自項目を項目反応理論で等化した。

2) 研究2：理論に根ざした実践で生じる信念対立と自己受容性との関連性

目的は、MBPで生じる信念対立と自己受容性との関連性を明らかにすることであった。研究2は目的達成のために2つの手順で構成された。手順1では、研究1と同様に仮尺度を作成した後に、研究1と同様の分析手法でより項目数の多い、MBPで生じる信念対立を精緻に調査する尺度を開発した。手順2では、開発した尺度と自己受容尺度短縮版(SASSV)で自己受容性が高いとMBPで生じる信念対立が低減するという仮説を構造方程式モデリングで検証した。

3) 研究3：信念対立に対するマインドフルネストレーニングの影響の解明 -混合研究法を用いて-

目的は、医療専門職のマインドフルネストレーニング中の主観的体験の変化をモデル化し、信念対立の問題に対してマインドフルネストレーニングがどのような影響を与えるかを明らかにすることであった。対象者はOT2名、理学療法士2名、言語聴覚士1名であった。

質的研究には、複線径路・等至性アプローチ（TEA）と事例・コード・マトリクスを採用した。量的研究には、ABBABBのシングルシステムデザインを採用した。研究1で開発したABCPを用いて、マインドフルネストレーニングの信念対立に対する時系列の効果を一般化線形混合モデルの一元配置分散分析と多重比較検定で検証した。

3. 結果

1) 研究1：信念対立等化尺度の開発

手順1では、仮尺度68項目をプールし、項目の振り分けは共通項目12項目、独自項目Aと独自項目Bは各28項目となった。手順2では、454名を対象に信頼性と妥当性を担保したABCP-AとABCP-Bからなる専門職のための信念対立評価尺度（ABCP）を完成できた。両尺度は、同質の難易度と同尺度特性を備えた。そして、それぞれが10項目で構成され、そのうち3項目が共通項目で各7項目が独自項目であった。

2) 研究2：理論に根ざした実践で生じる信念対立と自己受容性との関連性

手順1では、19項目1因子で構成されるMBPで生じる信念対立を調査するためのABCP19を開発した。ABCP19は良好な信頼性と妥当性を担保できた。そして、手順2では、自己受容性のうち「他者との関わり方」、「情緒不安定でないこと」がMBPで生じる信念対立の低減・予防に関与する可能性があることが明らかになった。

3) 研究3：信念対立に対するマインドフルネストレーニングの影響の解明（混合研究法を用いて）

質的研究では、マインドフルネストレーニングを受けると主観的に等しくくリラックスできる状態に至った。一方、量的研究では、多重比較検定において有意水準0.01でA1-B1、有意水準0.1でB1-B2、B4-B1が有意であった。

4. 考察

本研究では、3つの研究を通して、MBPで生じる信念対立を横断的にも縦断的にも測定可能な尺度を開発し、自己受容性がMBPで生じる信念対立を軽減させる可能性に加えて、マインドフルネスが信念対立で生じるストレスなどの主観的体験の軽減に役立つ可能性が明らかになった。研究1では、2つの異なる項目群で構成されたABCP-AとABCP-BからなるABCPを開発した。ABCPが開発されたことで、MBPで生じる信念対立の経時的変化を量的に捉えることが可能になったと考えられる。ABCPは、MBPで生じる信念対立の問題のセルフマネジメントや上司が部下の信念対立の状態を把握するための組織のマネジメントに活用できると考えられる。そして、研究2では、研究1のABCPよりもMBPで生じる信念対立をより精緻に調査できるABCP-19が開発された。これによって、MBPで生じる信念対立との他の環境因子や個人因子との関連性を調査・研究できる環境が整ったと考えられる。そして、医療専門職の自己受容性の側面のうち、他者に寛容であること、情緒を安定させることが、MBPで生じる信念対立の問題に対して有効な対策になる可能性が考えられる。研究3では、マインドフルネストレーニングは、対象者の信念対立に対して主観的な効果は確かに認めるが、問題そのものが解明されるわけではないことが示唆された。つまり、MBPで生じる信念対立に対しては、マインドフルネストレーニングで心理的問題を軽減させながら、信念対立解明アプローチで問題そのものに対処することが有効であると考えられる。

5. 発表論文

- 1) 古松山建吾, 京極真 (2017) 専門職のための信念対立評価尺度 (Assessment of Belief Conflict for Profession: ABCP) の開発: 作業療法士を対象にして. 作業療法 36(5): 470-482
- 2) 古松山建吾, 京極真 (2018) 理論に根ざした実践で生じる信念対立と自己受容性との関連性. 作業療法 37 (印刷中)

[第20条様式：A4判]

氏名：古松山 建吾
学位の種類：博士（保健学）
学位記番号：甲 第保－26
学位授与の日付：平成30年3月22日
学位授与の要件：学位規程第4条第3項該当（課程博士）
学位論文題目：作業療法士を中心とした理論に根ざした実践で生じる信念対立の評価開発と介入効果の探索的検討
論文審査委員 主査：飯脇 健司 副査：齋藤 圭介 副査：原田 和宏
審査結果の要旨
平成30年2月8日実施の最終試験（学位審査公開発表会）の後、主査1名と副査2名で審査委員会を開催し、博士論文の内容を厳密に審査した。
I. 審査対象となった博士論文の題目 作業療法士を中心とした理論に根ざした実践で生じる信念対立の評価開発と介入効果の探索的検討
【掲載論文】
1) 古松山建吾，京極真（2017）専門職のための信念対立評価尺度（Assessment of Belief Conflict for Profession: ABCP）の開発：作業療法士を対象にして．作業療法36(5)：470-482
2) 古松山建吾，京極真（2018）理論に根ざした実践で生じる信念対立と自己受容性との関連性．作業療法37（印刷中）
II. 審査結果
以下の理由で、全員一致で本研究が博士論文に相応すると判断した。
1. 保健科学の学術的發展に寄与すると判断できる。
2. 倫理的配慮が適切である。
3. 国内外の査読付学術誌に論文が掲載されている。
4. 研究の新規性と意義が明瞭である。
5. 研究目的が明確であり、先行研究の検討が十分行われている。
6. 研究法は妥当に活用され、手続きが明確である。
7. 結果は明確であり、適切に記載されている。
8. 結果の解釈は論理的に飛躍しておらず、十分に行われている。
9. 考察は文献を適切に引用しながら深く展開している。